

過剰生産能力が問う中国習近平政権の力量

—鍵は民間企業主導の産業再編—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 中国における過剰生産能力の問題は製造業の広い範囲に及んでいる。過剰生産能力の削減は、「遅れた生産設備の淘汰」を目的に進められてきたこと、また、生産能力の削減目標が低かったことから目立った成果をあげることが出来ていない。
2. 国務院は、2月、鉄鋼と石炭の過剰生産能力削減に関する意見を出したものの、中央政府の思惑通りには進んでいない。2016年のこれまでの実績をみると、石炭は目標に近い水準で削減が進んでいるが、業績が回復している鉄鋼は削減ペースが鈍化している。
3. 鉄鋼の過剰生産は欧米諸国との貿易摩擦に発展している。低価格を武器に輸出攻勢を仕掛ける中国を対象にしたアンチ・ダンピング措置が今後増加する可能性がある。中国は過剰生産によって自ら「中国包囲網」を作っているともいえる。
4. 過剰生産能力の問題は国有企業改革に直結している。鉄鋼産業は、右肩上がりの経済成長を前提にした中央政府の産業政策や地域の産業振興、雇用を優先する地方政府の保護主義によって、過剰生産能力と国有企業の業績悪化が長期に亘って同居してきた中国の構造的矛盾を象徴する産業といえる。
5. 過剰生産能力の問題を放置すると、将来、銀行の不良債権比率が上昇する危険性がある。政府は、小規模企業を大規模企業に吸収・合併させることで過剰生産能力の削減と産業の競争力強化を図ろうとしているが、鉄鋼産業では大規模国有企業の生産性が低いため、それによって産業全体の生産性が低下する恐れがある。
6. 中央政府が想定する大規模国有企業を中核に据えた合併は鉄鋼だけでなく、他の産業でも生産性や競争力を低下させる可能性が高い。過剰生産能力の削減と競争力の向上というふたつの目標を実現するには、外資を含めた民間企業による国有企業の買収を積極的に支援する大胆な政策転換が必要である。
7. 政府内には、過剰生産能力の削減に伴う雇用調整を楽観する見方が多い。しかし、雇用のミスマッチが深刻であること、また、国有企業の就業者は労働争議によって政府から譲歩を引き出しうることから、雇用調整は政府の思惑通りには進まないであろう。また、「一带一路」によるインフラ輸出によって過剰生産能力の問題が緩和されるという期待も非現実的である。

目次

はじめに

1. 何が、どの程度過剰なのか

- (1) 製造業全体に及ぶ過剰生産能力
- (2) 過剰生産能力は、なぜ解消されないのか
- (3) すれ違うそれぞれの思惑—地方政府VS中央政府

2. 過剰生産が引き起こす貿易摩擦—鉄鋼産業を事例に

- (1) 安値輸出攻勢で過剰解消
- (2) アンチ・ダンピング措置の焦点
- (3) 行く手を阻む国有企業

3. 今後の展開をどう読むか

- (1) 民間企業主導の産業再編
- (2) 難しい雇用調整—雇用のミスマッチと「国有」の便益
- (3) 「一带一路」とインフラ輸出

おわりに—理念だけが先行する「新常态」

はじめに

習近平政権が過剰生産能力の削減に動き出した。過剰生産能力の削減は胡錦濤前政権時代から必要性が叫ばれてきたにもかかわらず目立った進展をみないまま今日にいたった難題であり、失業率の上昇や経済成長の鈍化など、「痛み」を伴う改革といえる。2016年3月に採択された第13次5カ年計画（2016～2020年）には、様々な改革メニューが列記されているが、「痛み」の度合いという点で過剰生産能力の削減が最も大きいといえよう。

中国は、2009年にわが国を追い抜き、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国となった。これを第二次産業に限定すると、中国は2006年にわが国を、そして、2011年にアメリカを追い抜き世界最大の工業国となっている。中国の粗鋼および石炭生産量が世界の半分を占めることに象徴されるように、中国の第二次産業の規模は経済規模以上に大きい。これは改革開放政策によって高い成長率を維持するとともに、「世界の工場」としての役割を担う中国特有の経済発展によって可能となった。

しかし、現在、これが中国経済の重荷となっている。中国は潜在成長率の低下を受け、目標成長率を引き下げ、持続可能な経済成長方式を模索せざるを得なくなっている。「世界の工場」として他を圧倒した存在感も色褪せつつある。2006年にGDPの36.7%に達した財・

サービス輸出は2014年に22.6%にまで低下した。過剰生産能力の問題は大規模国有企業を中心に据えた産業政策が行き詰まったことを意味する。これまでの発展方式を維持しては成長の持続性、ひいては、政権の正当性が失われかねないという危機感が習近平政権を突き動かしている。

国内外の成長減速によって表面化した過剰生産能力の問題が短期間で解消に向かうことはない。この問題はその成果が測りやすいこともあり、習近平政権の改革実行力を問う格好の材料となる。鍵となるのは、中央政府がこの問題に対する危機感をどこまで地方政府と共有し、市場の資源配分メカニズムに基づく産業再編を進めることが出来るか否かである。2016年3月末時点の社会融資規模残高がGDP比223.7%に達する一方、国有企業の業績悪化が続いていることから、この問題を先送りする余裕はない。

過剰生産能力の問題は国有企業改革に置き換えることが出来る。国有企業改革は、1990年代後半にも実施されたが、生産能力の「過剰」度合いは当時を大幅に上回っているため政策の難易度は格段に増している。財政や金融の健全性を損なうことなく、いかに債務や人員を削減するか。この相反する問題にどのように対応するかによって「新常态」への適応の成否が左右されるといっても過言ではない。それは中国経済の成長持続性、さらには、世界経済の先行きにも大きな影響を与える。

本稿では、過剰生産能力の現状や過剰が生じる背景について整理したうえで（1）、鉄鋼を事例に過剰生産能力の問題が貿易摩擦に発展していること、そして、国有企業改革と通底する問題であることを指摘する（2）。最後に、過剰生産能力の問題が今後どのように展開するのか—政府が想定する大規模国有企業による産業再編、サービス業を受け皿とする雇用調整、「一带一路」による過剰生産問題の緩和にどれだけの合理性と実現性が備わっているか—について展望する（3）。

1. 何が、どの程度過剰なのか

過剰生産能力はどのような産業で発生しているのか、それぞれの産業でどの程度の過剰を抱えているのかについて整理したうえで、なぜこの問題が解消されなかったかについて検証する。また、中央政府と地方政府の思惑の違いが過剰生産能力の削減を難しくしていることを指摘する。

(1) 製造業全体に及ぶ過剰生産能力

中国はどのような産業で、どの程度の過剰生産能力抱えているのであろうか。そして、それらはどの程度深刻といえるであろうか。国内外で様々な指摘がなされているが、以下ではそのいくつかを紹介しよう。

中国の過剰生産能力について最も大きな反響を呼んだのは在中国欧州商工会議所が2016

年2月に公表した報告書である（European Chamber and Roland Berger [2016]）。同報告書では、欧州において安価な中国製品の輸入によって国内産業が打撃を受け、アンチ・ダンピング訴訟に発展する可能性がある生産能力過剰産業として、①粗鋼、②電解アルミニウム、③セメント、④化学品、⑤石油精製品、⑥板ガラス、⑦造船、⑧紙・板紙の8つを取り上げた。

同報告書では、このうち6つの産業について2008年と2014年の設備稼働率が推計されており、①鉄鋼が80%から71%、②電解アルミニウムが78%から76%、③セメントが76%から73%、④石油精製が80%から66%、⑤板ガラスが88%から79%、⑥紙・板紙が90%から84%へ、それぞれ低下したとされる。過剰生産の背景には、リーマン・ショックに伴う景気刺激策、緩和的な金融政策、市場シェアと雇用の拡大を優先する国有企業、そして、それを支援する地方政府の存在があるとしたうえで、中央政府に効果的な対策を採るよう求めた。

このほか、中国政府のシンクタンクである社会科学院が毎年発表する『工業発展報告』では、①鉄鋼（設備稼働率74%）、②電解アルミニウム（同70%）、③セメント（同73%）、④板ガラス（同68%）、⑤自動車（同70%）、⑥機械（同約70%）、⑦太陽光パネル（同51.1%）、⑧ポリ塩化ビニール（同60%）、⑨メタノール（同50%）、⑩クロールアルカ

リ（注1）（同70%）、⑪カルシウムカーバイド（注2）（同76%）、⑫コークス（同75%）、⑬化学肥料（同70%）が生産能力過剰とされている（Zheng [2016]）。

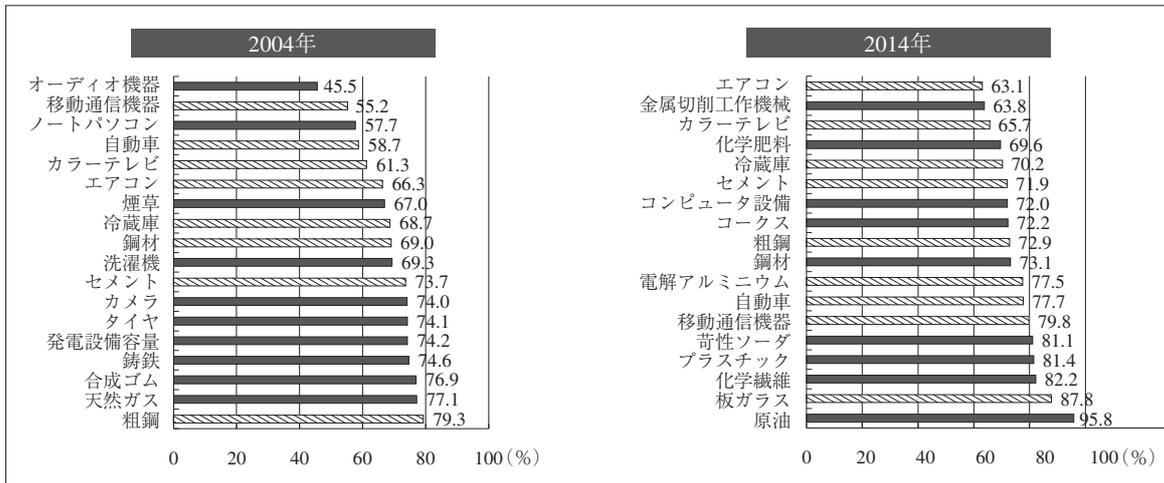
製造業全体における過剰生産能力の問題を網羅的に把握出来るのが国家統計局の『中国統計年鑑』である。同年鑑の2005年版と2015年版には、主要工業製品の生産能力と実際の生産量が記されている（図表1）。後者を前者で除して設備稼働率を求めると、過剰生産能力の問題が製造業の広い範囲に及んでいることがわかる。また、粗鋼、セメント、移動通信機器、エアコン、自動車、冷蔵庫などは、10年前にも過剰状態にあり、問題が常態化していることが読み取れる。

国務院は、2016年2月、石炭と鉄鋼産業を対象に過剰生産能力の削減に取り組む方針を示した。また、6月には対象産業に有色金属を加えた。主な対象は、電解アルミニウムと銅精錬の2産業で、前者については設備稼働率を80%以上に引き上げるという数値目標が盛り込まれた。過剰生産能力を抱える産業は製造業だけでなく、鉱業を含む広い範囲に及んでおり、今後、産業別に削減目標が示される可能性がある。

(2) 過剰生産能力は、なぜ解消されないのか

中国において過剰生産能力が問題視されるようになった時期はかなり古く、胡錦濤前政権で作成された第11次5カ年計画（2006～

図表1 設備稼働率が低い製造業



(注) 設備稼働率 = (生産量 / 生産能力) × 100 で算出。斜線部分是在中欧州商工会議所、『工業発展報告』(经济管理出版社)で指摘された産業。

(資料) 『中国統計年鑑2005』、『中国統計年鑑2015』(いずれも中国統計出版社)より作成

2010年)において、既に、鉄鋼、電解アルミニウム、石油精製の生産能力を抑制するとされている。また、国家発展改革委員会は、生産効率やエネルギー効率の向上などを目的に、2007年から炭化カルシウム、鉄合金、コークスの3産業について、企業を具体的に指定し、老朽化した生産設備の廃棄を進めるよう指導してきた。この政策は工業情報化部に引き継がれ、対象産業と廃棄すべき生産能力が大幅に拡大された。

それでも過剰生産能力の削減は進まなかった。理由として次の2点が考えられる。第一は、一連の政策はあくまで「遅れた生産設備の淘汰」(中国語で「淘汰落後産能」)を目的に進められてきたものであり、産業全体の過剰生産能力の解消を目的としていなかったこ

とである。工業情報化部の通達に「過剰生産能力」(中国語で「過剰産能」)が加えられたのは、2014年以降である。老朽化設備の廃棄を促す一方で、新しい設備の導入による生産能力の増強に歯止めをかけなかったため、産業全体の生産能力が低下することはなかった。

第二は、生産能力の削減目標が低かったことがある。例えば、工業情報化部は、2010～2014年に製鋼と製鉄でそれぞれ7,767万トン、1億1,788億トンの生産能力を削減したとしているが(注3)、両者の合計(約2.0億トン)は同期間の粗鋼生産量のわずか5.6%を占めるに過ぎない。一方、2014年の粗鋼の生産量は2010年比1.8億トン、生産能力は同3.8億トン、それぞれ増加したため、工業情報化

部による生産能力削減は全体の能力削減にほとんど寄与しなかった。同様の問題は、程度の差はあるものの、コークス、セメント、板ガラスなどでもみられる（図表2）。

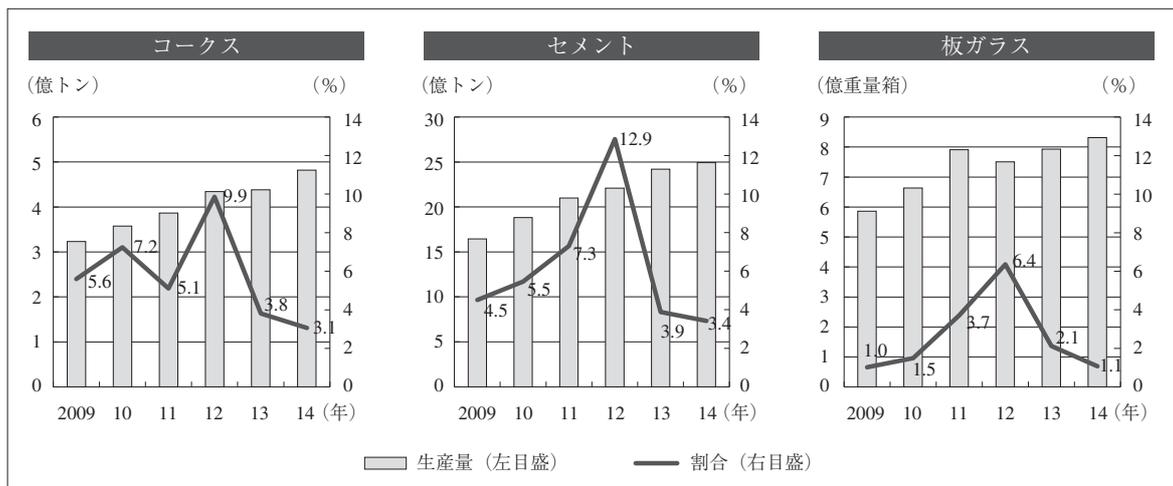
図表2からは、2012年をピークに削減目標が低く設定されるようになったことがわかる。コークス、セメント、板ガラスとも2012年の削減目標を維持していれば、現在の過剰生産能力の問題は幾分軽減されたかもしれないが、経済成長の鈍化に伴い削減目標も引き下げられた。国内需要が縮小する一方で生産量が増加したことで、企業収益は急速に悪化し、鉱工業企業の利潤総額の伸び率は2014年が前年比▲0.3%、2015年が同▲2.3%と2年連続でマイナスとなった。一方、多量の在庫を抱えた企業は輸出に活路を見出そうとした

ため、鉄鋼製品を中心に貿易摩擦が顕在化することとなった。

(3) すれ違うそれぞれの思惑—地方政府 VS中央政府

過剰生産能力の問題は、2016年2月、国務院から鉄鋼と石炭の過剰生産能力削減に関する意見が出されたことで、工業情報化部から国務院へと旗振役が移った。背景には、一向に解消されない過剰生産能力とそれに伴う企業の収益悪化や貿易摩擦の表面化を受け、問題を放置出来ないという危機感が政府内に高まったことがある。政府は、2016年からの5年間で粗鋼生産能力を1～1.5億トン、石炭を10億トン削減するとしている。2015年の粗鋼生産量は8億トン、石炭生産量は37.5億ト

図表2 コークス、セメント、板ガラスの生産量と生産量削減目標の割合



(注) 1重量箱=約50キロ。
 (資料)『中国統計年鑑 2015年』(中国統計出版社)、工業情報化部資料より作成

ンに達するため、粗鋼は13～19%、石炭は27%の生産能力が削減される計算になる。

しかし、国務院が意見を出したからといって過剰生産能力の削減が進むとは限らない。意見では、鉄鋼と石炭ともに、環境負荷、エネルギー消費効率、生産規模、製品の質、安全性などの面から企業をふるいにかけ、基準を満たさない企業を市場から退出させるとしているものの、企業が閉鎖されることになれば当該企業が立地する地域では失業率が上昇すると同時に税収が減少するため、地方政府は抵抗する。2011年に49.2%であった粗鋼生産量に占める上位10社の割合が、中央政府の計画に反し、2015年に34.2%に低下したことに象徴されるように、過剰生産の問題は地方政府が当該企業に有形無形の支援を与えることで先送りされてきた側面がある（三浦[2016]）。

中央政府もこの問題に配慮し、過剰生産能力の削減に当たっては、破産・清算よりも合併や債務の株式化を優先すること、また、就業者の配置転換や職業訓練のために1,000億元を拠出し、失業問題が顕在化しないよう配慮するとしている（注4）。さらに、過剰生産能力の削減に注力する企業に対しては、補助金、免税、金融面などで支援する優遇策も用意した。これは地方政府が行ってきた生産能力拡大を目的とした支援を中央政府による生産能力削減を目的とした支援に切り替えることを意味する。ひとまず「アメ」を見せて、

地方政府と企業の実産能力削減に向けた取り組みを促そうというのが中央政府の狙いである。

では、生産能力削減はどの程度進んでいるのであろうか。2016年に入ってから推移をみたものが図表3である。石炭については、1～4月の生産量が前年同期比6.8%減と、今後5年間で10億トン削減する場合に最低限クリアしなければならない年平均削減率6.8%の水準をなんとか維持している。しかし、粗鋼については1～5月の生産量が前年同期比1.6%減と、削減ペースは非常に緩やかで、このままでは削減目標に届かない可能性がある。

この背景には企業業績の違いがある。図表4でみるように、石炭産業の業績は悪化の一途にあるが、鉄鋼産業は2016年に入り、回復に向かっている。過剰生産能力の度合いからみて、これはあくまで景気刺激を目的とした投資増加に伴う一時的な現象と思われるが、鉄鋼業界では業績の回復を受け、生産能力の削減という中長期的課題への取り組みがおろそかにされ始めたようである。「のど元過ぎれば熱さを忘れる」という状況は鉄鋼以外にも当てはまる可能性があり、過剰生産能力の削減は容易には進まないとみるのが妥当である。

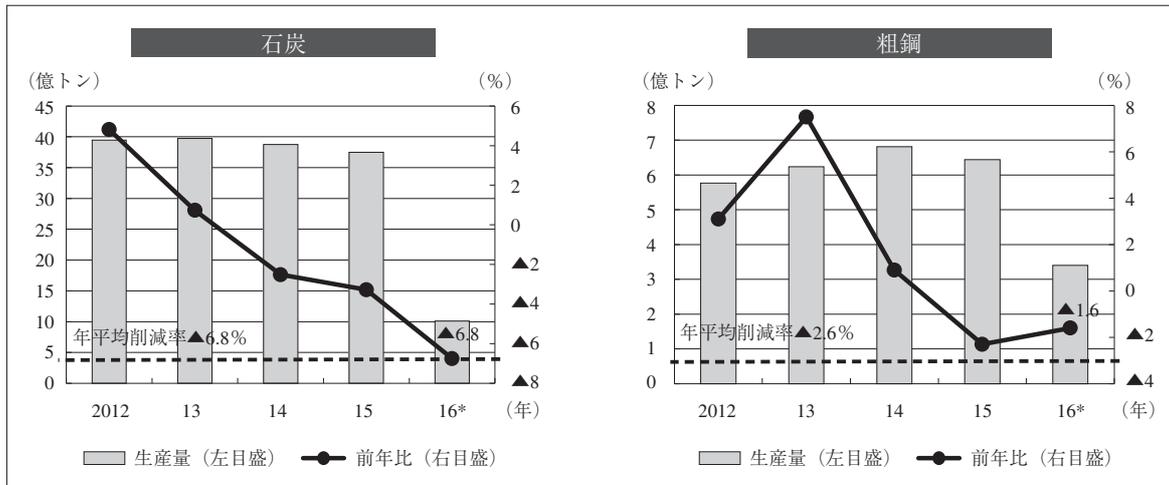
(注1) 原塩を電気分解して製造され、苛性ソーダ、苛性カリ、塩素ガスなどが主製品。紙パルプ、繊維、食品など、様々な産業で使用されるとともに化学製品全般の生産に欠かせない基礎原料。

(注2) 炭化カルシウム。生石灰とコークスを電気炉で熱して得られるカルシウムの炭化物で、石灰窯素の製造原料。

(注3) 「我国製鋼行淘汰落後産能 安徽発展研究網」安徽発展研究網2015年12月22日 (http://www.dss.gov.cn/News_wenzhang.asp?ArticleID=379763)
 (注4) 「政府工作報告—2016年3月5日在第十二届全国人

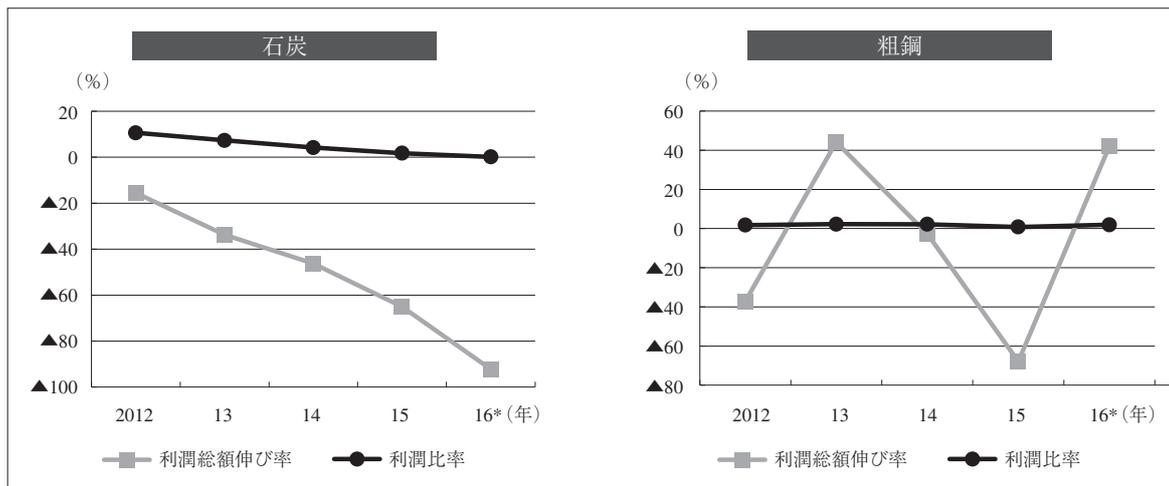
民代表大会第四次會議上」中央政府門戶網2016年3月17日 (http://www.gov.cn/guowuyuan/2016-03/17/content_5054901.htm)

図表3 石炭と粗鋼の生産量と伸び率



(注) 石炭の2016年値は1～4月、粗鋼は1～5月。
 (資料) 国家統計局 (NBS) 資料ほかより作成

図表4 石炭と粗鋼の利潤総額の伸び率と利潤比率の伸び率



(注) 2016年値は1～4月。利潤比率 = (利潤総額 / 主管業務収入) × 100。
 (資料) NBS資料より作成

2. 過剰生産が引き起こす貿易摩擦—鉄鋼産業を事例に

国内で消費しきれない鉄鋼を輸出に回した結果、欧米諸国との貿易摩擦が顕在化している。中国を対象とするアンチ・ダンピング措置は、今後、増加する可能性がある。一方、過剰生産能力の問題は国有企業改革に通底しており、大規模国有企業主導の産業再編によって産業全体の生産性が低下する危険性があることから、民間主導の産業再編を後押しする大胆な政策転換が求められる。

(1) 安値輸出攻勢で過剰解消

中国における過剰生産能力は貿易摩擦に発展している。その顕著な例が鉄鋼・同製品である。欧州会議は、5月、中国は世界貿易機関（WTO）協定上の「市場経済国」としての要件を満たしていないという決議を採択した（注5）。中国はWTO協定上の「非市場経済国」と位置付けられているが、この条項は年末に失効する。同会議は決議によって、「市場経済国」の認定に前向きな欧州委員会をけん制するとともに、アンチ・ダンピング（AD）措置の一層の強化を求めた。欧州の主要国はアジア・インフラ投資銀行（AIIB）に加盟するなど、海洋進出を巡って対立する日米両国とは距離をとり、中国と良好な関係を築いてきたが、中国の輸出によって域内の鉄鋼産業が深刻なダメージを受けたことにより、対

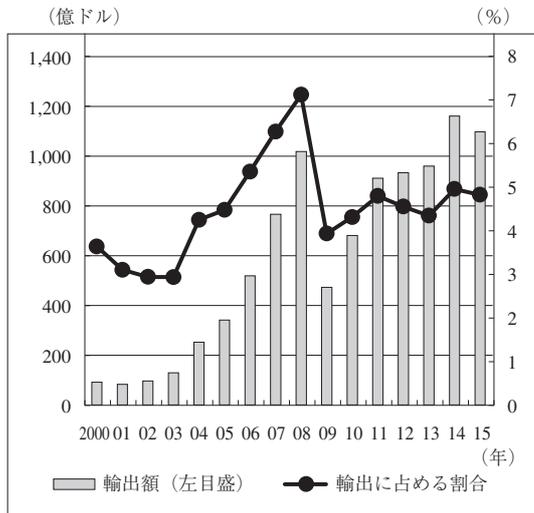
中姿勢に変化がみられようになってきた。

アメリカ商務省も5月に中国を含む5カ国・地域の鉄鋼製品に反ダンピング関税を課すことを決定し、6月に開催された米中戦略・経済対話においても過剰生産の問題が取り上げるなど、欧米を中心に中国に対する風当たりは次第に強くなっている。5月に開催された伊勢志摩サミットの首脳宣言においても「過剰生産能力が経済、貿易および労働者に負の影響を与える」という文言が盛り込まれるなど、中国は過剰生産問題によって自ら「中国包囲網」を作ってしまったようにみえる。

中国の粗鋼生産量は世界の半分を占めることから、積み上がる在庫のはけ口に輸出が利用されると、輸出先の鉄鋼業界は悲鳴をあげることになる。ただし、金額ベースで見ると、集中豪雨的な輸出がなされたとはいえない。図表5は中国の鉄鋼・同製品の輸出額と輸出全体に占める割合の推移をみたものである。2015年の輸出額は1,097億ドルと2009年比2.3倍に増えたものの、輸出に占める割合は5%台で安定している。HS 2桁で分類した品目別の寄与度と増勢傾向（2012～2015年の年平均伸び率から2007～2015年の同伸び率を引いたもの）をみても、鉄鋼・同製品が中国の輸出をけん引した事実はない（図表6）。

では、なぜ鉄鋼製品を巡る貿易摩擦が顕在化しているのか。それは中国の鉄鋼業界が低価格を武器に輸出攻勢を仕掛けたからにほか

図表5 鉄鋼・同製品の輸出額と輸出に占める割合

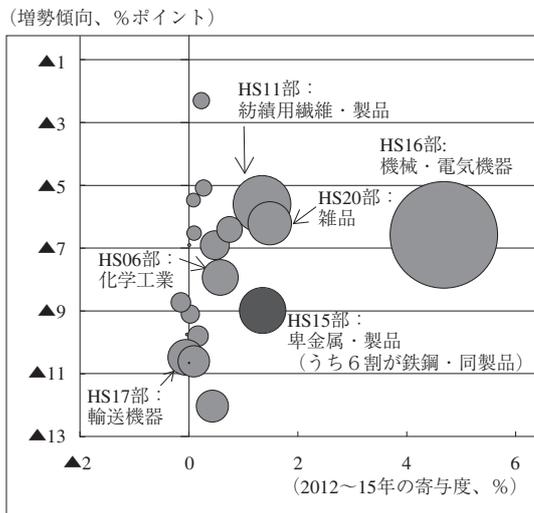


(注) 鉄鋼・同製品はHS72、73の合計。
(資料) NBS資料より作成

ならない。中国の鉄鋼製品をHS 2桁分類で①HS72：棒鋼や鋼板などの鉄鋼、②HS73：鉄管や橋げたなどの加工度の高い鉄鋼製品のふたつに分けたうえで、それぞれの輸出量とキログラム当たりの単価をみると、HS72：鉄鋼の2015年の輸出量が2012年比2.2倍に増加する一方で、単価は同37.5%下落した(図表7)。貿易摩擦が悪化した背景には、採算を度外視した価格設定によって数量ベースでみた輸出が大幅に増えたこと、そして、過剰生産能力の削減を巡る政策の実効性が乏しく、問題解決の糸口が見えないことに対する欧米諸国の不満がある。

(2) アンチ・ダンピング措置の焦点

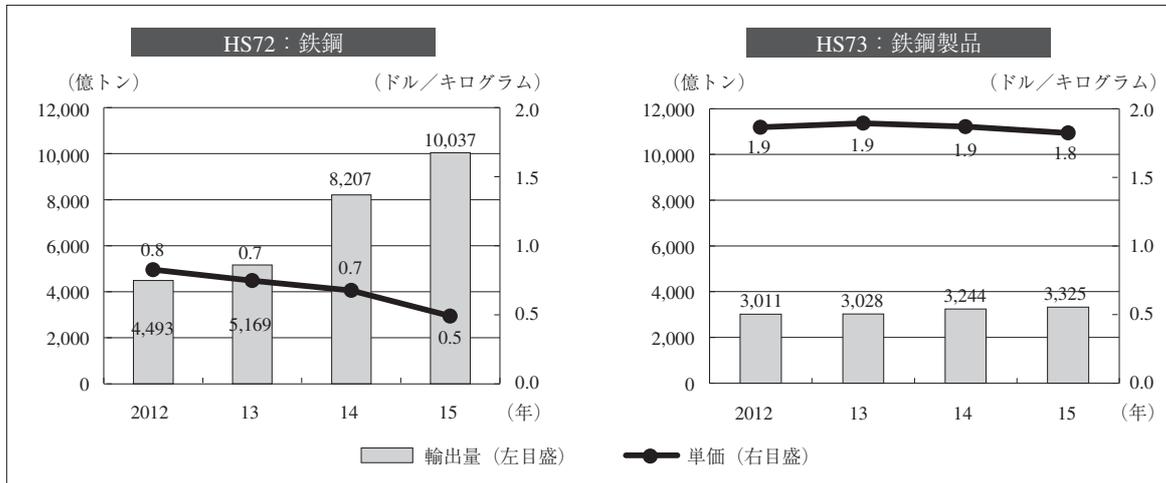
図表6 品目別 (HS 2桁分類) にみた寄与度と増勢傾向



(注) 増勢傾向 = (2012~15年の年平均伸び率) - (2007~15年の年平均伸び率) で算出。バルーンの大きさは輸出に占める当該品目の割合を表す。
(資料) NBS資料より作成

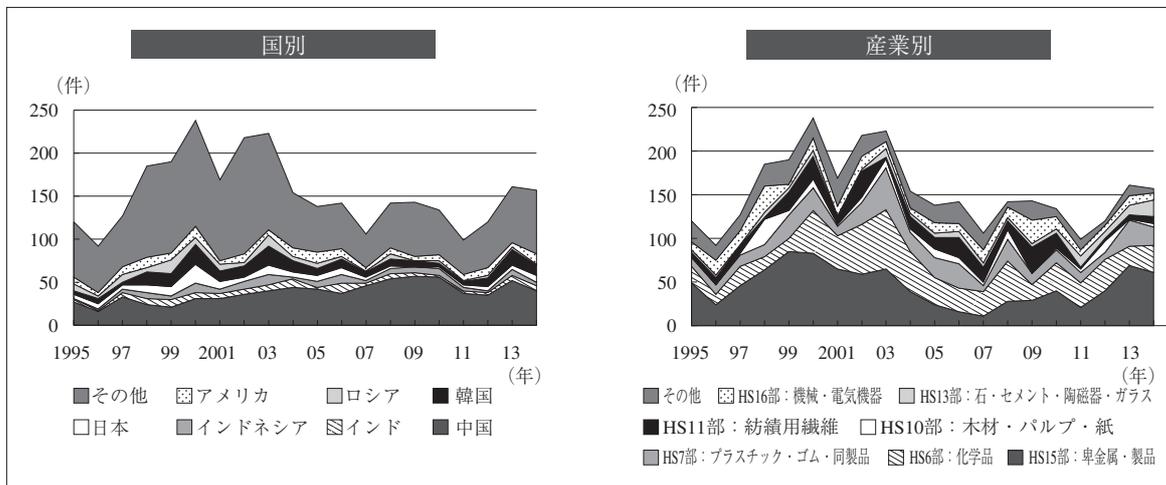
過剰生産能力の削減が思うように進まない中国を取り巻く環境は今後厳しさを増すと思われる。WTOによれば、中国はAD措置の発動対象国として突出しており、1995～2014年の累計発動件数3,058件のうち24.8%が中国を対象としたもので、2位の韓国(7.0%)を大幅に上回る(図表8左)。また、産業別にみると、鉄鋼・同製品を含む卑金属・同製品における発動件数が最も多いことも、中国にとって大きな懸念材料となる。AD措置の累計発動件数の30.0%が卑金属・同製品であり、化学品(20.9%)を上回る(図表8右)。経済産業省は、貿易自由化の進展時あるいは景気後退時にAD調査開始件数が増える傾向にあるとしている(経済産業省[2015])。け

図表7 鉄鋼・同製品の輸出量と単価



(注) HS72の輸出量は4桁分類でみた29品目の、HS73は同26品目の合計。単価は加重平均値。
 (資料) UN, COMTRADEより作成

図表8 アンチダンピング措置の被発動件数



(注) 1995～2014年の累計被発動件数が100件を超える国と産業だけについて凡例を表示。
 (資料) WTO資料より作成

ん引役を欠く現在の世界経済は後者に近い状況にある。

アメリカ通商代表部は、2015年末、「中国のWTOコンプライアンス」という報告書を

議会に提出し、中国は70を超える補助金支援策の解消を約束したにもかかわらず、その成果は上がっていないとして、あらゆる対抗措置を講じるとした(USTR[2015])。米中戦略・経済対話では、中国が鉄鋼の生産能力削減に応じる姿勢をみせたとされるものの、前出の図表3でみたように2016年の粗鋼生産量の削減ペースは、企業業績の回復とともに鈍化しており、予断を許さない状況にある。実行性のある政策が採られなければ、AD措置が頻繁に発動される事態に陥りかねない。

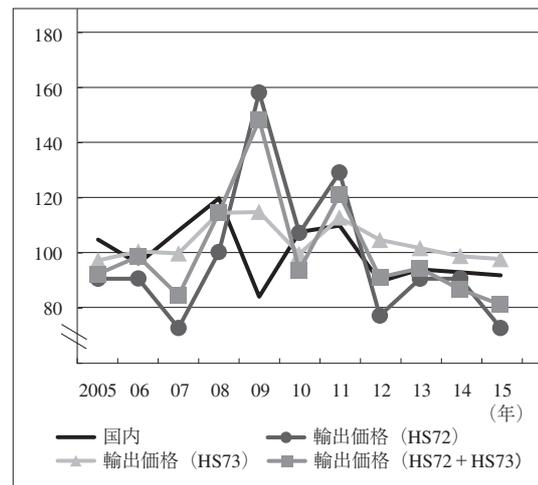
AD措置の肝は不当廉売に相当すると認定されるか否かである。これは中国製品との競合度合いや国内業界団体の圧力の有無など、国によって事情は異なるが、ポイントとなるのは輸出価格と国内価格の差である。多種多様な製品の価格を個別に比較することは難しいため、図表9では鉄鋼製品の生産者価格と輸出価格の2005年以降の推移について比較を試みた。HS73：鉄鋼製品は国内価格よりも低いとはいえないものの、HS72：鉄鋼については不当廉売の可能性はある。

(3) 行く手を阻む国有企業

過剰生産能力の削減が進まないより根本的な理由は、それが国有企業改革という難題に直結しているからと解釈することも出来る。もちろん、過剰生産能力を抱える全ての産業において国有・国有持ち株企業が支配的な地位にあるわけではない。自動車は旺盛な国内

図表9 鉄鋼・同製品の国内（生産者価格）および輸出価格

(2004年 = 100)



(注) 分類方法は、図表7と同じ。

(資料) NBS資料、UN、COMTRADEより作成

需要を背景に2009年に、太陽光パネルは高い輸出競争力を背景に2010年に生産量世界一となった産業であり(注6)、国内外の景気減速に伴い強気の拡大路線が裏目に出て、過剰生産に陥った産業である。ただし、前者は外資、後者は民間企業が主な生産主体である。雇用や産業政策上の問題はあっても、政府が積極的に介入して企業を存続させなければならない理由はない。

その一方、過剰生産能力を抱える産業、なかでも石炭や石油・天然ガスなどの重厚長大型の産業は国有・国有持ち株企業が支配的な地位にあり、過剰生産能力の削減は国有企業が抱える過剰な設備だけでなく、過剰な債務と雇用をどのように処理するか、つまり、突き詰めると国有企業改革に行き着く(三浦

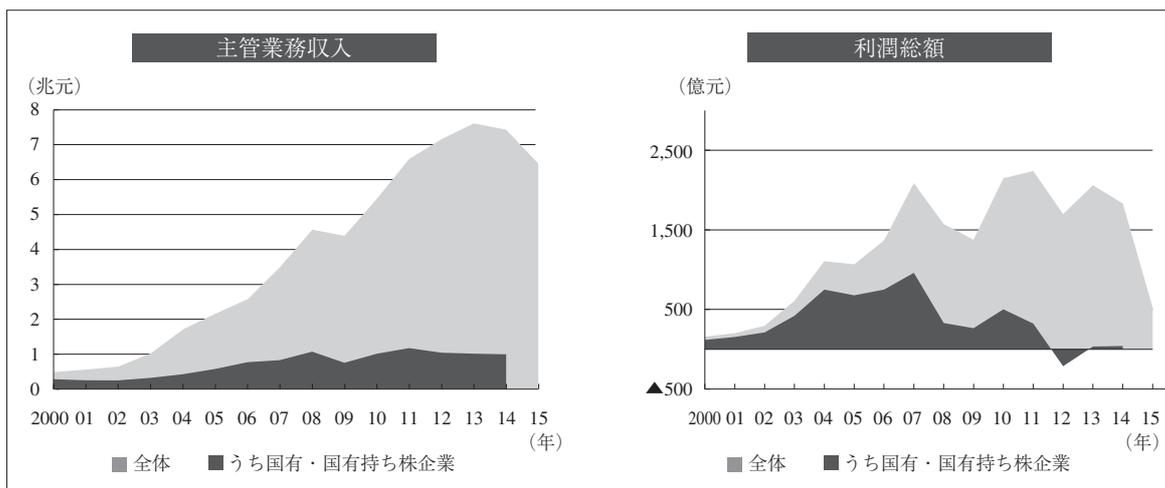
[2016b])。これに対し、鉄鋼産業は生産構造という面では太陽光パネルに近く、民間企業が生産主体となっている（注7）。2000年に主管業務収入の75.3%を占めた国有・国有持ち株企業の割合は2014年に31.3%にまで低下した（図表10左）。

しかし、主管業務収入に占める国有・国有持ち株企業の割合が少ないことは、必ずしも鉄鋼の過剰生産能力削減が国有企業改革と無関係であることを意味しない。国有企業は2008年に利潤が急速に減少し、2011年以降はほとんど利潤を計上していない（図表10右）。これは政府の介入によって生きながらえている「ゾンビ企業」が多いことを意味する。鉄鋼産業は、右肩上がりの経済成長を前提にした中央政府の産業政策や地域の産業振興、雇

用を優先する地方政府の保護主義によって、過剰生産能力と業績悪化が長期に亘って同居してきた国有企業の構造的矛盾を象徴する産業といえる。

政府はどのような方法で「ゾンビ企業」を支えているのであろうか。WTOの補助金に関する報告書をみてもその実態は判然としない。直近の報告書では、86の補助金、免税、基金などの支援策が確認されているものの、そのなかに業績が悪化した企業への補助金はなく、その多くは開発の遅れた地域や中小企業の支援といった他の開発途上国でもみられるものである。こうしたことから「ゾンビ企業」の延命には財政支援ではなく、金融機関を通じた間接的な支援が利用されてきたと思われる。過剰生産能力の問題を放置すると、

図表10 鉄鋼産業の主管業務収入と利潤総額



(注) 2015年の国有・国有持ち株企業のデータはN.A。
(資料) 国家統計局資料より作成

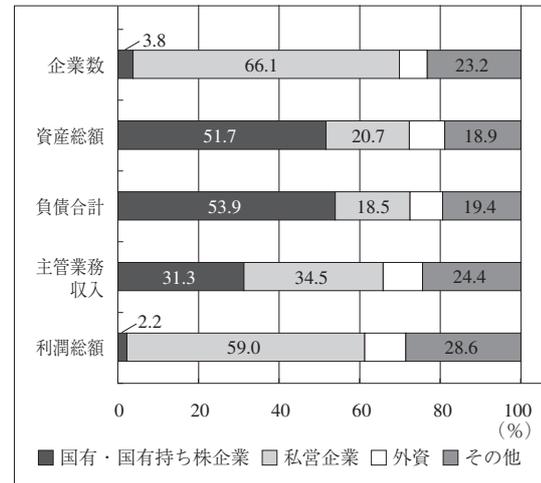
将来、銀行の不良債権比率が上昇する危険性が高い。

前出の図表10をみると、鉄鋼産業における過剰生産能力削減を実現するためにとるべき政策は自明である。それは、主管業務収入に占める割合が低く、利潤を計上していない国有・国有持ち株企業を民間企業に売却する、あるいは、民間企業の支援を仰ぐなどして、民間企業主導の産業再編を進めることである。これは、政府が国有企業改革の目玉と位置付ける「混合所有制」—国有企業が民間資本を受け入れる所有多元化を通じて経営効率を高めようとする政策で、民間企業は参入機会の拡大を、国有企業は経営の効率化を期待出来るという点で双方にメリットがあるとされる—とも合致する（三浦 [2015]）。

ところが、「混合所有制」に向けた企業の動きは鈍い。民間企業側からは、企業規模の違いから最終的に国有・国有企業に飲み込まれる、企業文化や賃金水準が違う、国有企業の抱える余剰人員の削減で合意出来るかなどの懸念（注8）が強く、慎重な姿勢が目立つ。実際、私営企業は1万363社ある鉄鋼関係企業の66.1%、主管業務収入の34.5%、利潤総額の59.0%を占めるものの、資産総額の20.7%を占めるに過ぎず（図表11）、1社当たりの資産総額には44倍の差がある。民営企業が「混合所有制」に尻込みするのは当然のことといえる。

政府や国有企業内には規模＝競争力という

図表11 所有形態別にみた鉄鋼産業の構成 (2014年)



(資料)『中国統計年鑑 2015』(中国統計出版社)より作成

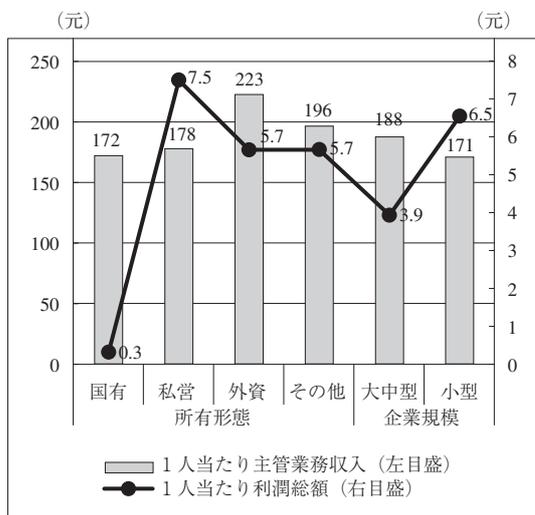
固定観念が根強いことも大きな問題である。政府は過剰生産能力の削減に「集中度」の引き上げが不可欠、つまり、小規模企業を大規模企業に吸収・合併させ、生産集約化を進める必要があるとしている。産業政策の観点からは、小規模企業はとるに足らない存在であり、「大規模国有企業主導の産業再編」こそが「混合所有制」と位置付けられる。一方、大手国有鉄鋼メーカーは「混合所有制」を「株式企業への改組」と解釈するなど（注9）、やはり民間企業主導の産業再編を想定していない。両者に共通するのは大規模国有企業が中国経済の主役であるという伝統的発想である。

企業規模の拡大は一般的に「規模の経済」が働くことで生産効率の向上につながると考えられる。しかし、中国では必ずしもそうと

はいえない。鉄鋼産業では、規模の大きい国有・国有持ち株企業の就業者1人当たりの主管業務収入は私営企業に劣るうえ、1人当たり利潤総額にいたってはほぼゼロとなっている（図表12）。このため、政府が志向する「混合所有制」の推進は企業規模の拡大にはつながるものの、産業全体の生産性を引き下げる可能性がある。産業の競争力強化という点からは、規模ではなく生産性や経営効率といった点から企業の再編を進めることが望ましい。規模＝競争力という固定観念から解放されない限り、過剰生産能力の削減は進みそうにない。

（注5）“European Parliament unites against Chinese MES”。

図表12 所有形態別・企業規模別にみた鉄鋼産業の就業者1人当たり主管業務収入と利潤総額（2014年）



（注）国有は国有・国有持ち株企業を意味する。「大中型」は、就業者数300人以上、主管業務収入2,000万元以上の企業。

（資料）図表11に同じ

EurActiv, 2016年5月11日 (<http://www.euractiv.com/section/trade-society/news/european-parliament-unites-against-chinese-mes/>)

（注6）自動車は関 [2011]、太陽光パネルは丸川 [2012] を参照。

（注7）例えば、広東省の2014年1～6月期の太陽光パネルの輸出505万個のうち私営企業は348万個（全体の68.8%）を占め、外資は105万個（同20.8%）、国有企業は52万個（10.3%）を占めるに過ぎない。詳細は「2014年我国太陽電池行業相關數據統計」中国電池網2015年1月4日 (http://www.dc168.cn/News/Information_Content.asp?D_ID=27092) 参照。

（注8）例えば、「混合所有制：民企的“誘惑”与“困惑”」東方財富網2014年11月6日 (<http://finance.eastmoney.com/news/1371,20141106442780270.html>)。

（注9）例えば、「徐樂江：混合所有制是大勢所趨 是鋼鐵業唯一出路」中国經濟網2014年3月22日 (http://www.ce.cn/cysc/newmain/jdpd/yj/201403/22/t20140322_2532498.shtml)、「鋼鉄業新一轮兼併重組有望啓動」中国經濟網2016年5月17日 (http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201605/17/t20160517_11649224.shtml)。

3. 今後の展開をどう読むか

過剰生産能力の削減は、今後、どのように進むのか。以下では、鉱工業全体に視野を広げる。また、過剰生産能力削減において政府が最も神経を使う雇用調整はどのように展開するのか、さらには、「一帯一路」に伴うインフラ輸出によって過剰生産能力の問題がどの程度緩和されるのかについて展望する。

(1) 民間企業主導の産業再編

第13次5カ年計画では、過剰生産能力を削減するための政策として、①合併、②債務の株式化、③破産・清算の3つが示された。前5カ年計画で合併しか示されなかったことを考えれば大きな進歩といえるが、実現に向け

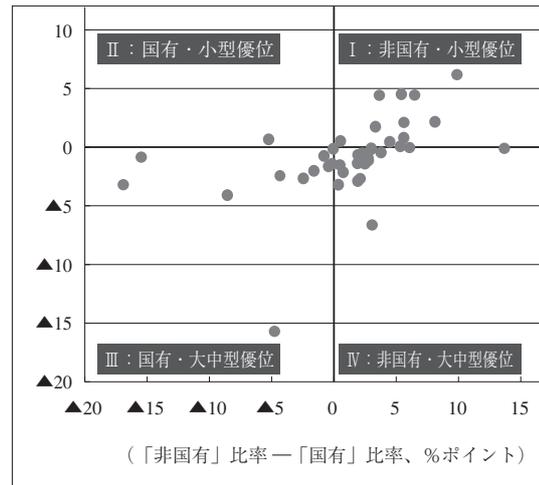
たハードルは高い。破産・清算は、そもそも実績がなく、実務面からも問題が多いこと、また、金融および雇用面における影響が大きいことから、政府自身が積極的に推し進める予定はないとしている。焦点となるのは合併と債務の株式化である。

中央政府（国有資産管理監督委員会）は、重複投資や過剰競争といった「悪性競争」を回避するという名目で、2015年6月、鉄道車両製造を手掛ける「中国南車」と「中国中車」を合併させるなど、合併については一定の実績を有している。過剰生産能力を解消するため、政府は石炭や鉄鋼はもちろんセメント、機械、造船、軍需といった産業でも合併を進めるとみられる（注10）。背景には、単に過剰生産能力を解消するだけでなく、その過程で国有企業の規模の拡大と競争力強化を図り、世界で戦えるグローバル企業に育てたいという思惑がある。

しかし、こうした中央政府主導の再編が思惑通りに進むのか、あるいは、産業全体の競争力向上につながるのかはかなり疑わしい。過剰生産能力の削減や余剰人員の整理が順調に進み、企業の経営体質が改善されれば問題はないが、業績の悪い大規模企業が合併を主導することになれば、産業全体の生産性が低下しかねない。図表13は、鉱工業における41産業の2014年の主管業務利潤率を所有形態から企業を「非国有」と「国有」（国有と国有持ち株の合計）に、そして、企業規模から「小

図表13 主管業務利潤率の所有形態および規模別比較からみた鉱工業における41産業の位置付け（2014年）

（「小規模」比率－「大規模」比率、%ポイント）



（注）主管業務利潤率＝（利潤総額／主管業務収入）×100、規模については図表12参照。

（資料）NBS資料より作成

型」と「大規模」に分け、前者から後者を引いた利潤率の差をみることで、それぞれの産業においてどちらが優位であるかを明らかにしたものである。

第I象限にある産業は、「非国有」および「小型」の主管業務利潤率が高いことを、逆に第III象限は「国有」および「大規模」が優位であることを表す。所有形態別にみれば、ほとんどの産業が右半分に位置することから、「非国有」が優位であることがわかる。また、規模の点からは、「大規模」が優位であるものの、「小型」の健闘も目立つ。こうしたことから、中央政府が主導する大規模国有企業を中核に据えた合併は、前述した鉄鋼だけでなく、他の産業でも生産性や競争力の向上につながら

ない可能性が高い。過剰生産能力の削減と競争力の向上というふたつの目標を実現するには、大規模国有企業ではなく、外資を含めた民間企業による国有企業の買収を積極的に支援する大胆な政策転換が必要である。

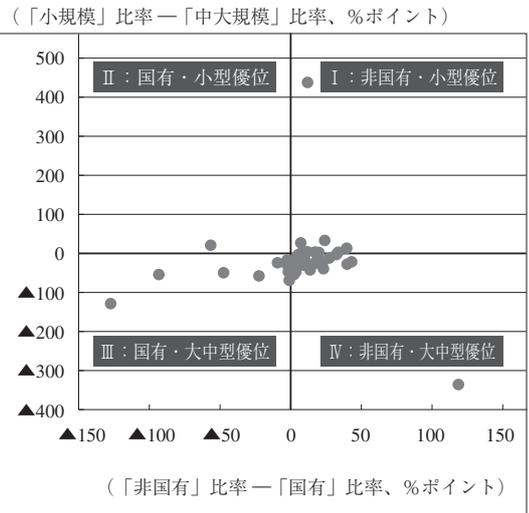
過剰生産能力の解消の第二の切り札は債務の株式化（デッド・エクイティー・スワップ）である。中国では、1990年代後半に不良債権処理を進めるため債務の株式化が行われたが、市場の評価は惨たんたるものであり、非効率な企業の再建を促すどころか、借り手企業のモラル・ハザードを助長したとされる（注11）。このため、過剰生産能力削減のために再び債務の株式化を持ち出した政府に国際通貨基金（IMF）も疑心暗鬼を募らせている（Daniel, Garrido, Moretti [2016]）。中国では、1990年代後半を除いて、債務の株式化が禁じられてきたため、株価の低迷によって銀行のバランスシートが悪化することはなかった。つまり、債務の株式化の禁止は、企業の業績悪化が銀行に直接伝播することを防ぎ、中国経済を安定化させる役割を果たしてきた。

政府がこうした手堅い政策の転換を余儀なくされた背景には企業の支払い能力が著しく低下したことがある。国有・国有持ち株企業は流動資産が流動負債を下回り、2014年の流動比率は87.0%と、私営（119.1%）、外資（122.2%）を大幅に下回る。これを前出の図表13と同じ手法で、鉱工業の41産業の位置付けを明らかにしたのが図表14である。「非

国有」の「大中型」の流動比率は総じて高く、支払い能力が問題になるのはその対極にある「国有」の「小型」企業であることがわかる。

これら「小型」、「国有」の多くは地方政府管轄の国有企業である。債務の株式化によって経営再建が順調に進めば問題はないが、企業の存続や雇用の維持に執着する地方政府の介入によってそれが妨げられる場合、銀行は自己資本が毀損されるリスクに晒される。リーマン・ショックに伴い導入された4兆元の景気刺激策によって、地方政府が競うようにインフラや不動産開発を進めた結果、地方政府の債務が急速に増加したように（三浦[2014]）、地方では「政企分離」が曖昧にな

図表14 流動比率の所有形態および規模別比較からみた鉱工業における41産業の位置付け（2014年）



（注）流動比率＝（流動資産／流動負債）×100、規模については図表12参照。
（資料）NBS資料より作成

りがちで、そのリスクは高いとみておく必要がある。

このため、人民銀行の周総裁は、4月、債務の株式化の対象となるのは大規模企業であることを明らかにした（注12）。中央政府は、地方融資プラットフォームを通じて調達した負債を地方政府の債券に切り替えるのに2015年までに4兆元を費やしたとされる（注13）。債務の株式化のために1兆元を用意していることから、過剰債務の解消に5兆元を投じたことになる。これは、リーマン・ショックに伴い導入された景気刺激策の4兆元を上回り、過剰投資の後処理の費用は非常に高いものとなった。

政府は、救済の対象を大規模国有企業に絞り込むことで小規模企業のとう汰を加速し、産業再編を加速しようとする目論んでいると思われるが、前出の図表13でみたように「大中型」の「国有」の経営効率率は「非国有」より低く、大規模国有企業を中心とした産業再編が経営効率や競争力の引き上げに寄与するか否かは疑問とせざるを得ない。産業政策に優先順位を置いた硬直的な政策体系が財政および金融システムに与える悪影響に政府はあまりに無頓着である。

課題となるのは、やはり、「非国有」を主役に据えた産業再編を進められるか否かである。債務の株式化は鉄鋼や石炭企業を対象に試行錯誤が続くことになろうが、それが急場しのぎの「大中型」の「国有」の救済手段と

して利用されれば、将来、金融の安定性が損なわれることになりかねない。企業の資金繰りの悪化を機に、透明性の高いルールの下で民間主導の企業再編を進めることが、過剰生産能力の削減と金融の安定化というふたつの目標を実現する唯一の方法である。

(2) 難しい雇用調整—雇用のミスマッチと「国有」の便益

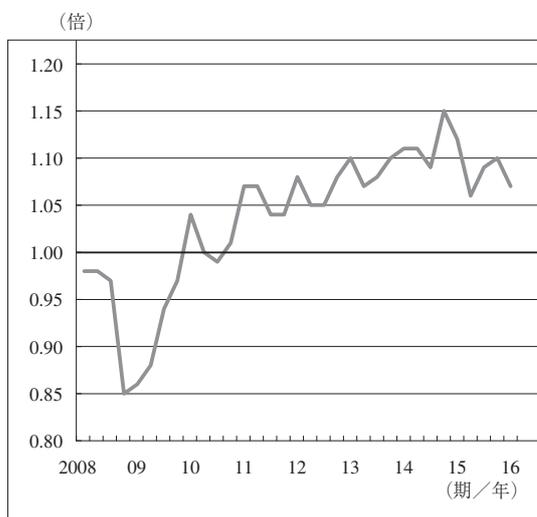
過剰生産能力の削減は余剰人員の削減を伴う。政府は、鉄鋼や石炭産業を対象に過剰生産能力を削減することを決定したが、人力社会保障部は、石炭で130万人、鉄鋼で50万人が人員整理の対象になるとの見通しを明らかにした。両産業の就業者数は2015年で800万人とされることから、過剰生産能力の解消によって5人に1人が人員整理の対象になる計算である。ただし、近年、都市新規雇用が1,000万人を超える高い水準で推移していることやサービス業の雇用が順調に増加していることから、政府内には先行きを楽観する見方が多い。

確かに、主要101都市における求人倍率は2011年以降、概ね1.05を上回る水準で推移しており、人手不足が続いている（図表15）。しかし、大都市の求人状況の詳細をみると、行政、経理、銀行、秘書などの職種は人気があるものの、裁断・縫製、電子設備組み立て、販売展示即売員などの職種は人気がない（図表16）。後者は前者に比べ、給与水準が低

いうえ、労働条件が劣るためである。こうした雇用のミスマッチは、就業者の高学歴化や権利意識の高まりに伴い、年を追って深刻になっており、サービス業における雇用の増加が過剰生産能力を抱える産業の雇用調整に寄与すると考えるのは安易に過ぎよう。中央政

府は1,000億元を拠出し、職業訓練などを通じて雇用調整を円滑に進めることから、1990年代後半の国有企業改革のように大量の失業者が発生することはないと強調しているものの、そうした再就職支援プログラムがどの程度機能するかは定かではない。鉄鋼・石炭企業に勤めてきた人を経理の専門家に変えるのは政府がいうほど簡単ではない。

図表15 主要都市の公的職業紹介機関における求人倍率



(資料) CEICより作成

雇用調整を難しくしているもうひとつの要因として、国有・国有持ち株企業の就業者が享受している様々な便益をあげることが出来る。石炭産業の約800社の就業者を対象にした調査によれば、2015年に賃金未払いが発生した企業は97%に達するとされるが、離職者は7%に過ぎない(注14)。背景には上級政府が救済に乗り出すことに対する期待や都市の公的社会保障制度から外れることへの不安があると思われる。実際、業績悪化に伴い操業停止に追い込まれた黒竜江竜煤礦業控股集团有限責任公司では、賃金未払いが集団抗議

図表16 不人気職業と人気職業

都市名	求人倍率	第二次産業の割合	第三次産業の割合	不人気職業 (求人>求職)	求人：求職比	人気職業 (求人<求職)	求職：求人比
上海	1.17	8.8%	91.1%	裁断・裁縫人員	2：1	行政業務人員	3：1
				レストラン従業員・コック	2：1	秘書・タイピスト	4：1
				冷蔵加工人員	2：1	銀行業務人員	4：1
重慶	1.25	39.1%	60.1%	電子設備組み立て人員	5：1	経理人員	1：2
				レストラン従業員・コック	8：1	高校教員	1：2
				裁断・裁縫人員	7：1	工事施工人員	1：3
武漢	1.25	39.1%	60.1%	単純労働人員	3：1	行政業務人員	1：2
				販売展示即売人員	2：1	経理人員	1：2
				レストラン従業員・コック	4：1	行政管理人員	1：2

(注) 資料の10大都市から3都市を抜粋したもの。第二次産業と第三次産業の合計は100にならない。

(資料)「2016年第一季度部分城市公共就業服務機構市場供求狀況分」中国人力資源市場信息監測中心より作成

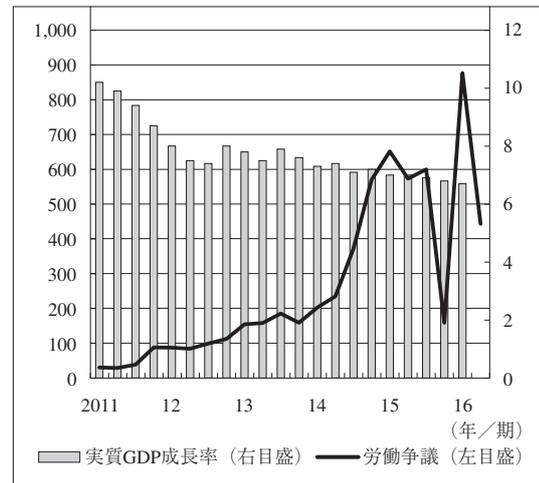
に発展したことを受け、当初、支払い不能とされていた給与の一部が省政府の仲介によって支払われることになった（注15）。

省政府は給与の一部を支払う代わりに、今後、抗議行動を起こさないという約束を取り付けたとされるが、こうした場当たりの対応はかえって集団抗議を誘発することになりかねない（図表17）。給与支払いの可否が当該企業を管轄する地方政府の裁量に委ねられているのであれば、就業者らが行動を起こすことによって政府から何らかの譲歩を勝ち取ることが出来ると考えても不思議ではないからである。2015年に業績が著しく悪化した石炭業界では、中央政府の指導により（注16）、納めた失業保険料を払い戻し、給与に充てる救済策が採られた。これは労働争議の頻発による社会の不安定化に対する懸念を強めた中央政府が「企業内失業」を引き延ばすために打ち出した苦肉の策であるが、図らずも政府との交渉余地が少なくないことを露呈した。雇用調整は政府の目論見通りには進まず、過剰生産能力削減の足かせになるであろう。

(3) 「一帯一路」とインフラ輸出

中国の過剰生産能力の問題を打開する糸口のひとつと注目されているのがインフラ輸出である。鉄鋼・同製品は欧米諸国との間で貿易摩擦を引き起こしているが、輸出先として割合が高く、伸長著しいのは「ASEAN」やアフリカを中心とする「その他」である

図表17 労働争議の発生件数と実質GDP成長率
(件) (前年同期比、%)

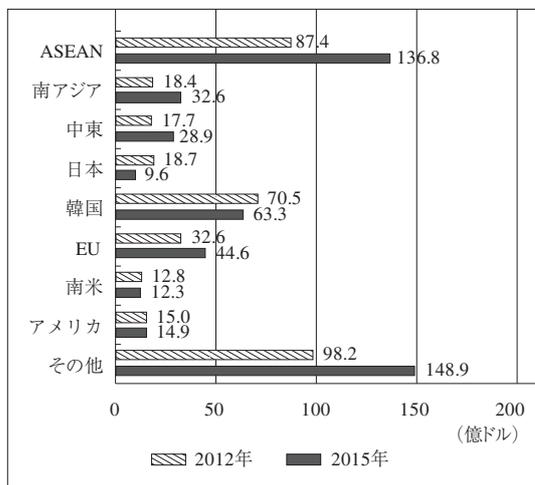


(資料) China Labour Bulletin, NBS資料より作成

(図表18)。輸出量をベースに国・地域別の順位をみると、韓国が1,309万トンと最も多く全体の13.0%を占め、以下、ベトナム（980万トン）、フィリピン（524万トン）、インドネシア（461万トン）、インド（434万トン）、タイ（427万トン）、マレーシア（307万トン）、シンガポール（292万トン）、トルコ（273万トン）と続く。中国の鉄鋼・同製品の主な輸出先は、ASEAN諸国、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などの産油国、中国が積極的な経済協力を行っているパキスタンなどである。

こうしてみると中国の鉄鋼・同製品の輸出は、習近平政権が積極的に推し進める「一帯一路」構想と密接に関係していることがわかる。「一帯一路」とは、中央アジアから欧州につながる陸のシルクロード（「一帯」）と東

図表18 鉄鋼 (HS72) の国・地域別輸出額



(注) ASEANはミャンマー、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナムの合計、南アジアはインドとパキスタンの合計、中東はオマーン、サウジアラビア、UAEの合計、南米はアルゼンチン、ブラジル、チリの合計。
 (資料)「中国海関統計」(2012年12月、2015年12月)より作成

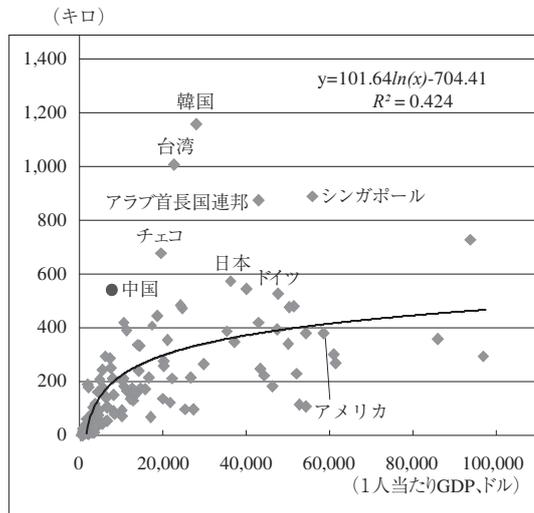
南アジアを経由して欧州につながる21世紀版海のシルクロード(「一路」)の開発を進め、関係諸国との共存共栄の関係を築くという壮大な国家戦略で、これを推進するためシルクロード基金とアジア・インフラ投資銀行(AIIB)が設立された(三浦 [2015b])。2015年末までにAIIB設立協定に署名した国は57カ国にのぼる。参加した開発途上国のインフラ開発に中国の鉄鋼を活用出来れば、過剰生産能力の問題が緩和される可能性がある。実際、中国国内ではそれがAIIB設立目的のひとつであるとされた(注17)。

図表18で紹介したASEAN諸国、パキスタン、トルコなどは、中国が経済協力を通じて

積極的にインフラ開発を進めている国々であり、インフラ需要も大きい。アジア開発研究所(ADB)や世界銀行によれば、2020年までのアジアのインフラ需要は年間7,475億ドルに達し、その半分を中国以外の地域が占める。これを取り込むことは、足元の過剰生産能力の解消のみならず、国有企業の規模の拡大や競争力強化という点からも必要不可欠とみなされている。では、AIIB参加国の需要は中国の過剰生産能力の解消にどの程度寄与するであろうか。鉄鋼を事例に検証してみたい。

図表19でみるように1人当たりGDPで示される発展段階と鉄鋼消費量の間には正の相関がある。ここで得られた回帰式に国際通貨基金(IMF)の成長予測と国連の人口予測データ(中位推計値)を投入し、AIIB加盟国における中国以外の開発途上国と産油国の鉄鋼消費量を試算すると、2020年時点で3.8億トンと2015年比1.1億トン増加する。仮にこの全てをAIIBやシルクロード基金を活用して中国からの鉄鋼輸出につなげたとしても、中国の2015年の粗鋼生産能力は公式には8億トン、なかには9億トンとする推計もあることから(三浦 [2015b])、過剰生産能力の問題が解消されることはない。推計の対象とした国に一貫製鉄を行っている国が少なくないことを勘案すれば、「一带一路」によるインフラ輸出は過剰生産能力の問題解決に大きくは寄与しないとみることが出来る。

図表19 1人当たりGDPと1人当たり鉄鋼消費量の関係 (2014年)



(注) 鉄鋼消費量は粗鋼換算の見掛け消費量。見掛け消費量 = 鉄鋼製品生産量 + 輸入量 - 輸出量。
(資料) CEIC (原典は世界鉄鋼連盟)、IMF、UN資料より作成

- (注10) 「沢平宏観：電力、鋼鉄等嚴重産能過剰 可能被納入央企整合名单」 財経網2015年8月10日 (<http://economy.caijing.com.cn/20150810/3943783.shtml>)
- (注11) “China’s plan for trillion-yuan debt-to-equity swap could backfire, IMF report warns” South China Morning Post, 30 May, 2016 (<http://www.scmp.com/news/china/economy/article/1938977/chinas-plan-trillion-yuan-debt-equity-swap-could-backfire-imf>)
- (注12) “China Is Set to Allow Banks to Swap Bad Loans for Equity in Borrowers” *Wall Street Journal*, 15 April, 2016. (<http://www.wsj.com/articles/china-plans-debt-for-equity-swap-program-to-help-reduce-corporate-debt-1460649581>)
- (注13) “China steps up war on banks’ bad debt”, *Financial Times*, 22 May, 2016 (<http://www.ft.com/cms/s/1fc391246-18f8-11e6-b197-a4af20d5575e.html>)
- (注14) 「最新煤礦人工工資大揭秘」中国煤炭新聞網2016年3月9日 (<http://www.cwestc.com/newshtml/2016-3-9/403916.shtml>)
- (注15) “China Mixes Cash, Coercion to Ease Labor Unrest” *The Wall Street Journal*, March 15, 2016. (<http://www.wsj.com/articles/china-mixes-cash-coercion-to-ease-labor-unrest-1458041535>)
- (注16) 「人力資源社会保障部 財政部 国家發展和改革委員会 工業和信息化部關於失業保險支持企業穩定崗位有關問題的通知」 人社部發〔2014〕76号 人力資

源社会保障部 2014年11月7日 (http://www.mohrss.gov.cn/sybx/sybx/SYBXSzhengcewenjian/201411/t20141117_144453.htm)

(注17) 「設立亚投行的七个理由」 中国証券報2014年10月23日 (http://www.cnstock.com/v_news/sns_zxk/201410/3217216.htm)

おわりに—理念だけが先行する「新常态」

2016年1～4月の鉄工業企業の利潤総額は前年同期比6.5%増と、前年(2.3%減)から持ち直したものの、国有・国有持ち株企業の利潤総額は前年同期比5.5%減と、前年(7.8%減)からの減速が続いている。また、国有・国有持ち株企業の資本100元当たりの主管業務収入は54.5元と、前年(63.6元)からさらに低下し、私営企業との格差も前年の2.9倍から3.1倍に拡大した。このことは国有・国有持ち株企業が依然として収入を生み出さない投資を行っていることを示唆する。

政府は過剰生産能力削減に向けた政策を打ち出すだけでなく、実際に始動させる必要がある。問われるのはスピードと実効性、そして、大規模国有企業ではなく民間企業が主導する産業再編を進めることが出来るか否かである。それは明らかに中国の伝統的政策枠組みを逸脱するものであるが、規模の拡大を通じて国有企業の競争力の向上を目指す産業政策によって財政や金融の健全性が損なわれかねないという問題に正面から向き合えば、自ずと導かれる極めて合理的な政策といえる。

2016年1月、習近平総書記は、地方政府幹

部向けの講演において、改めて「新常态」について学ぶよう求めた(注18)。ここでは、「新常态」は、①成長減速を發展段階に応じた不可避なものとして受け入れること、②生産性の向上など経済成長の質に重点を置くこと、③需要に適合した産業構造を構築すること、④イノベーションを経済発展のエンジンに据えること、とされた。「新常态」は中国経済が直面する課題を客観的に捉えたものとして評価出来る。

しかし、過剰生産能力の問題をみる限り、「新常态」は依然として理念だけが先行し、地方政府に浸透しているとは言い難い。また、「新常态」を実現するためにどのような政策が最も望ましいのかについての議論が少ないことも、中国経済、ひいては習近平政権を覆う閉塞感を象徴している。「新常态」に適切に対応するには、政府はもちろん民間の資本や知恵を総動員する必要がある。習近平総書記は「前例のない」汚職摘発や共産党組織の改組によって求心力を高めてきたが、そうした政治手法が「新常态」の理念を政策に具体化することを阻んでいるようにもみえる。

効率性の高い民間企業が産業再編を主導することは「新常态」と整合的であるが、習近平政権は今のところ大規模国有企業主導の産業再編を進める姿勢を崩していない。「中華民族の偉大な復興」という夢を実現するために解決すべき課題は山積しており、その道のりはいかにも長く、そして、険しい。

(注18)「習近平：新常态是一個客觀狀態」人民網2016年5月13日 (<http://politics.people.com.cn/n1/2016/0513/c1001-28349792.html>)

参考文献

(英語)

1. Daniel, J., Garrido, J., and Moretti, M. [2016]. Debt-Equity Conversions and NPL Securitization in China—Some Initial Considerations, Technical Note Manuals, Asia and Pacific Department, Legal Department, and Monetary and Capital Markets Department. (www.imf.org/external/pubs/ft/tnm/2016/tnm1605.pdf)
2. European Chamber and Roland Berger [2016]. Overcapacity in China An Implementation to the Party's Reform Agenda. (<http://www.europeanchamber.com.cn/en/publications-overcapacity-in-china>)
3. USTR [2015]. 2015 Report to Congress on China's WTO Compliance, USTR (<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2015/december/ustr-releases-2015-report-congress>)
4. Zheng, L. [2016]. "Efficient Resource Allocation to take Center Stage in China's Economic Development", 中国社会科学院, *China Economics*, Volume 11, Number 2, March-April 2016 (日本語)
5. 関辰一 [2011]. 「中国自動車産業の現状と課題」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2011年5月号 (<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=19585>)
6. 経済産業省 [2015]. 「アンチ・ダンピング措置を巡る最近の状況について」産業構造審議会 通商・貿易分科会 特殊貿易措置小委員会 (第22回) 配布資料 (http://www.meti.go.jp/committee/summary/0002465/pdf/022_03_01.pdf)
7. 丸川知雄 [2012]. 「中国太陽電池産業の圧縮された発展とサンテックの台頭」独立行政法人経済産業研究所アジアにおけるビジネス・人材戦略研究プロジェクト ノンテクニカルサマリー (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/12e051.html>)
8. 三浦有史 [2014]. 「中国の成長鈍化は安定成長への序章か—金融と財政両面のリスクを検証する—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.14 No.54 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/7562.pdf>)
9. 三浦有史 [2015a]. 「中国の国有企業はどこへ行くのか—成長の持続性を左右する改革の暫定評価」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.15 No.58. (www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/8337.pdf)
10. 三浦有史 [2015b]. 「AIB参加の是非を考える—グローバルな投資構造、開発金融秩序、ガバナンスの観点から—」日本総合研究所『Research Report』No.2015-001 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/8155.pdf>)

11. 三浦有史 [2016a] . 「過剰生産能力の解消に動き出した中国」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2016年5月1日 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/8780.pdf>)
12. 三浦有史 [2016b] . 「中国を長期停滞に追い込む過剰生産能力—市場を支配するルールなき消耗戦の行方—」日本総合研究所Research Focus<<中国の「新常态」への移行とアジア⑤>>2016年5月20日 No.2016-005. (www.jri.co.jp/file/report/researchfocus/pdf/8819.pdf)